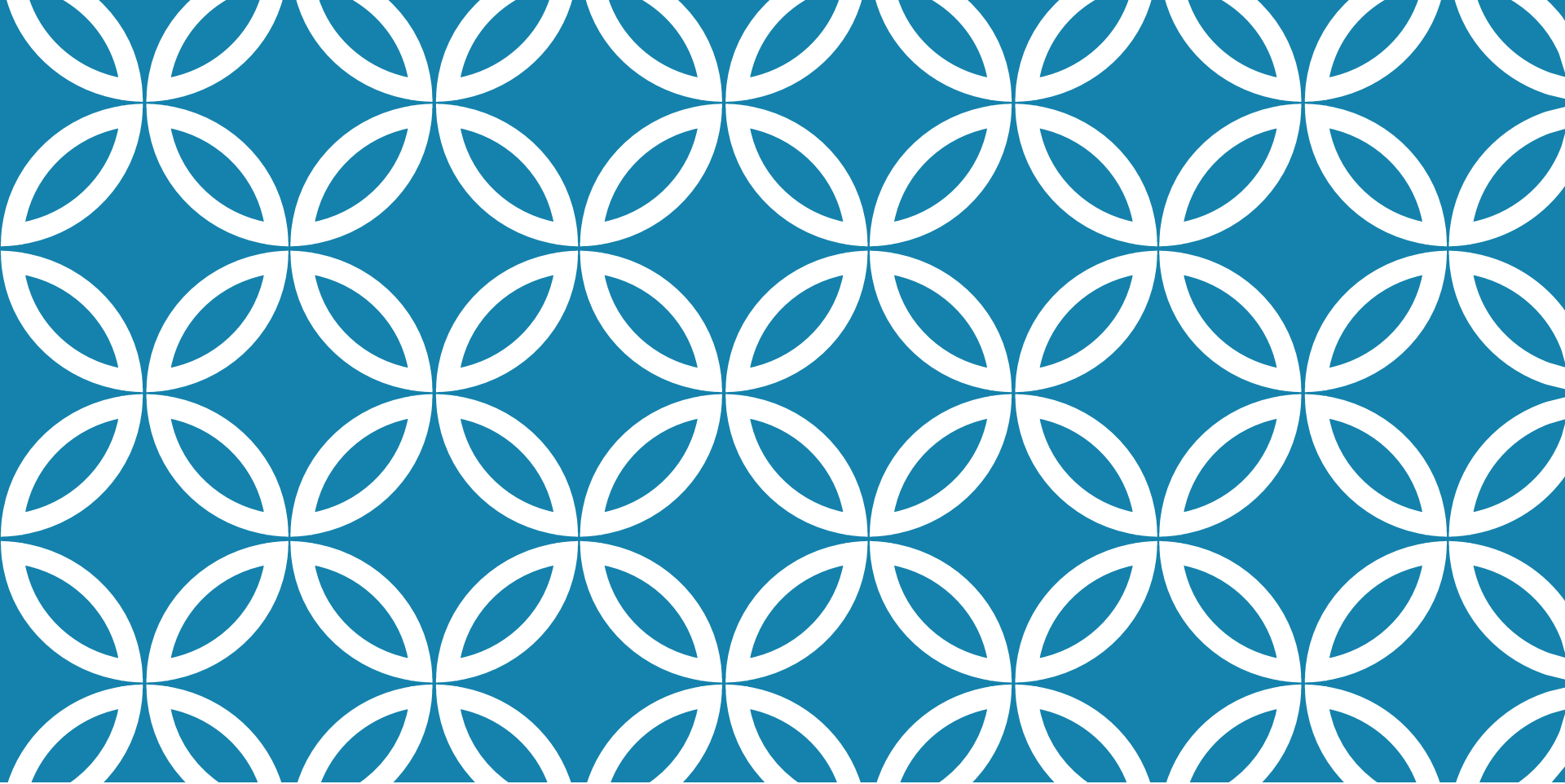




令和 7 年度行政評価

(令和 6 年度 事業実施分)

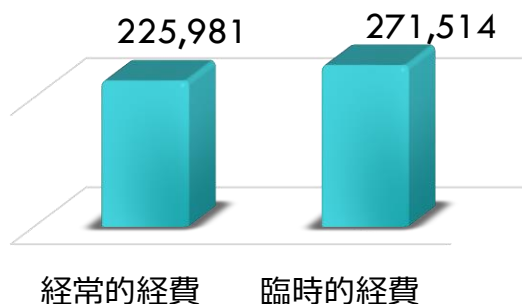
政策 4 地域の活力を生む産業を振興させるまち

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策01 商工業・海運業の振興

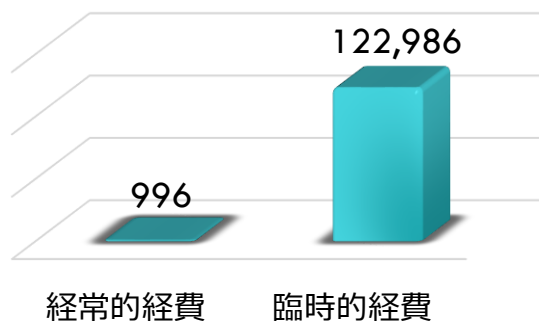
施策の方向性・目標（総合計画より）

各種団体が連携し、商工業の活性化に取り組むことで、安定的な経済活動を実現し、新たな雇用とにぎわいが創出されているまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【雇用の創出（雇用の場の確保）】

・市内の産業構造は製造業が中心であり、既存企業への支援を充実するとともに、第3次産業をはじめとした多種多様な企業の誘致に努めることで、雇用の場を確保していく必要があります。

【小売店立地による地域格差の解消】

・コンビニエンスストアを含め、日用品を取扱う小売店舗を空白地域へと誘致するとともに既存店舗の事業継続支援が必要です。

【創業支援体制の整備】

・商工会議所や商工会と連携した相談窓口の設置や創業塾の共同開催、創業奨励金等の充実により、創業を考えている人や創業して間もない人を支援していく必要があります。

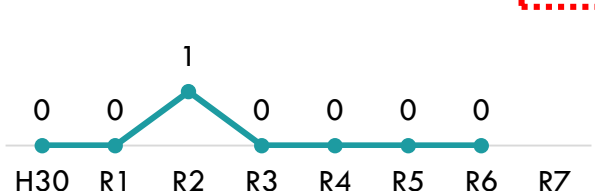
【労働力の確保と人材の育成】

・さまざまな分野で人材不足や労働人口の流出が発生しています。そのため、労働力の確保と人材の育成に取り組む必要があります。

成果指標（達成したい目標）

テレワーク等施設整備件数(累計)(件)

● 指標 ●●● 目標

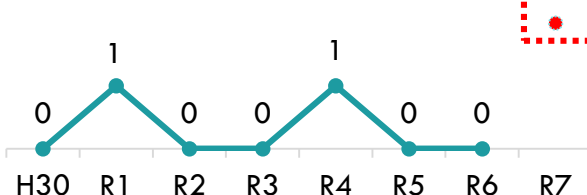


成果指標の分析

コロナ禍を機に、自宅でのテレワークなど柔軟な働き方が定着しテレワーク施設の需要は低迷していることから、今後の計画における指標については除外する。

企業誘致件数（件）

● 指標 ●●● 目標

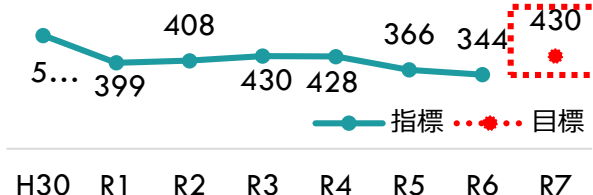


成果指標の分析

企業用地の造成は期間を要するため、遊休地や空き施設などの情報収集に努め、企業誘致・留置活動に取り組んでいく。

ハローワーク備前管内における就職人数

(人)



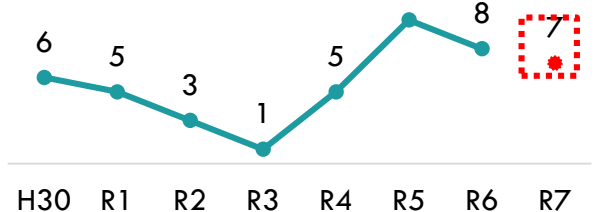
成果指標の分析

コロナ禍以降、就職人数は回復傾向であったが、R5年度に引き続きR6年度も就職人数は減少している。実績値を踏まえ、総合計画（後期基本計画）の目標値は下方修正する。

ハローワークや関係機関と連携し、引き続き広報物などを活用した求人情報の提供等を行っていく。

新規創業者数（人）

● 指標 ●●● 目標

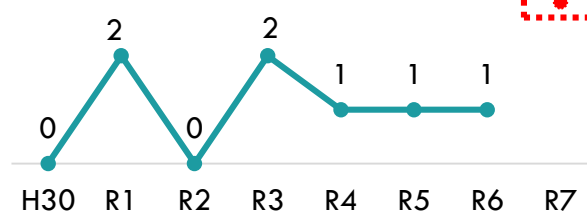


成果指標の分析

コロナ禍を経て、新規創業者数は増加している。直近の実績値を踏まえ、総合計画（後期基本計画）の目標値は上方修正する。
市主催の創業塾の開催に加え、商工会や商工会議所と連携した特定創業支援事業の実施（商工会による創業塾の実施、相談支援）や補助制度の推進により、引き続き新規創業支援に努める。

空き店舗改装数（件）

● 指標 ●●● 目標



成果指標の分析

R6年度に備前市空き店舗対策家賃補助事業補助金の制度を新設したため、総合計画における指標は空き店舗の「活用」数に変更する。

R6実績値として同補助金の実績1件を計上。備前市商業振興対策事業補助金（空き店舗活用事業）のR6実績は0。

指標の説明

【テレワーク等施設整備件数（累計）】 備前市サテライトオフィス等誘致事業補助金交付件数

【企業誘致件数】 備前市企業誘致奨励金交付件数

【新規創業者数】 備前市創業奨励金交付件数

【空き店舗改装数】 備前市商業振興対策事業補助金交付件数

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策01 商工業・海運業の振興

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
雇用の創出（雇用の場の確保）	企業誘致事業	設備投資や市民雇用等の要件を満たした企業に対して奨励金を交付する。	2,153万円	企業誘致奨励金交付件数 2件	新規市民雇用 8名 ※奨励金を交付した企業の設備投資に伴い発生した市民雇用数
空き家・空き店舗の活用、新規創業支援の推進、既存商店の事業継続	商業振興対策事業	空き家、空き店舗及び既存商店の改修等に係る費用に対して補助金を交付し、市内の商業振興を図る。	100万円	補助金交付件数 1件	宿泊施設の事業継続 1件
創業支援体制の充実	創業支援事業	経営の基礎や会計知識などを学ぶための講座「創業塾」を開催し、創業を考えている人や創業して間もない人を支援する。	14万円	創業塾の開催 (瀬戸内市、和気町と共催)	創業塾修了証発行数 29件 ※申込者は40名
創業支援体制の充実	創業支援事業	新規創業者に対して奨励金を交付し、創業して間もない人を支援する。	80万円	創業奨励金交付件数 8件	新規創業者 8名
労働力の確保と人材の育成	労働政策事業	求職者向けの就職面接会や企業説明会へ継続参加し、市内企業への就労促進を図る。	17万円	企業説明会等開催数 3件	企業説明会等参加者数 100名 出展企業数 延べ22社、実17社

施策の評価

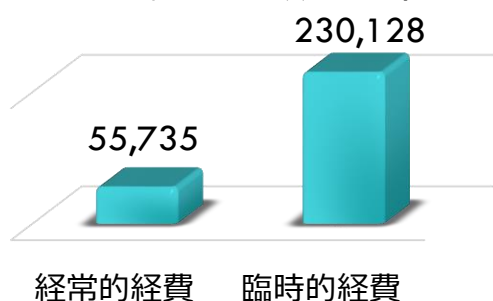
一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	○引き続き、雇用の場を確保するため、吉永町福満の企業用地造成事業を進めるとともに伊里地区の用地取得に努めています。
	産業振興課長 坂本 寛	【翌年度の取組目標】	○令和6年度から開始した事業承継支援事業及び空き店舗家賃補助事業に加えて創業支援事業について、しょう事業者及び創業者の支援に図ります。
二次評価者	役職	産業観光部長	○翌年度においても吉永町福満及び伊里地区の企業用地造成事業を進め、雇用の場の確保を図っていきます。
	氏名	桑原 淳司	○空き店舗の活用、創業支援及び事業承継を国の補助を模索するなど、商工団体と連携して事業を推進していきます。
			○持続可能なまちづくりには地域産業の活性化は不可欠です。現在進行中の企業用地造成事業の早期完成を目指すとともに、新たな企業用地造成の検討にも取り組みましょう。
			○企業の立地、産業の活性化は地域経済においてもより良い影響が見込まれます。関係団体や既存企業等との意見交換などを継続的に実施し、環境整備に取り組んでいきましょう。

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策02 魅力ある農林水産業の推進

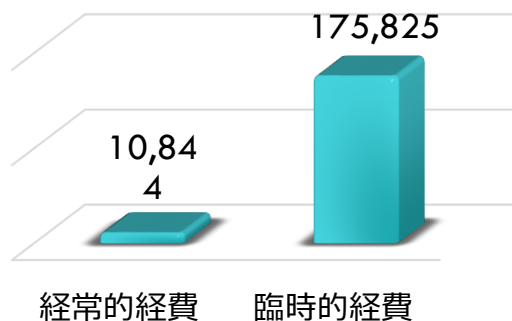
施策の方向性・目標（総合計画より）

担い手の確保・育成に取り組むとともに農地の集積・集約化や地域での共同活動の推進、森林及び海域での取組等を通して、効率的で持続可能な農林水産業を実現することで、豊かな里海・里山を守り活かすことができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【海に対する関心の喚起】

・地域ぐるみで海洋教育を実践する場や機会が確立されていないため、海洋教育・体験により、市民に対して、里海の伝統・文化・自然の大切さを共有することが必要です。

【森林等の整備】

・適時適切な森林施業が十分に行われていない森林について、今後整備を進めることが必要です。

【鳥獣被害への対応】

・鳥獣被害防護柵の設置を着実に進めることが必要です。
・猟友会員の高齢化が著しいため、猟友会員の確保・育成に向けた取組が必要です。

【耕作放棄地の発生防止】

・専業農家に加え、兼業農家や自給農家、共同作業組織等の多様な担い手が、農業活動を持続していくことができるような支援が必要です。
・農地等の保全管理について、農業者や地域住民による共同活動を支援することが必要です。

【農業の担い手の確保と育成】

・農業者の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれる中、地域の農業のあり方や農地利用等を担う新規就農者の確保・育成、中心となる農業者の明確化が必要です。

【海域環境の悪化と水産資源の減少】

・良好な海域・水産環境を形成するため、藻場の保全・再生、海ごみ回収等による環境改善が必要です。
・水産資源の増大を図るため、栽培漁業や資源管理型漁業の取組の推進が必要です。

【漁業の担い手の減少と経営難】

・効率性が高い漁船・漁具等の取得や共同利用施設等の整備等を支援することで、経営の効率化を図ることが必要です。

成果指標（達成したい目標）

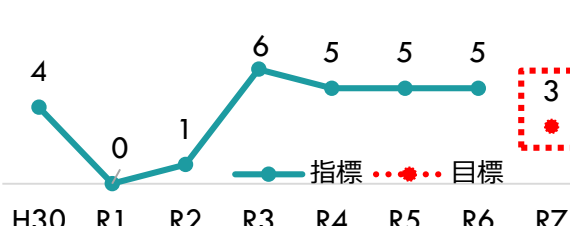
意向調査実施面積
(私有林人工林面積) (累計 ha)



成果指標の分析

意向調査実施面積は、目標値を上回っており、今後は、森林の適正な管理のため、間伐施策に向け、集積計画を策定していく。

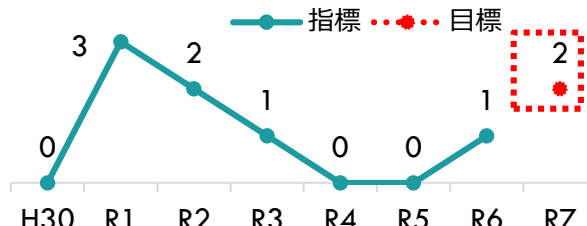
新規猟友会 会員数 (人)



成果指標の分析

年毎の新規会員数のバラつきがあるが、5年間の平均値で見ると目標値を上回っている。

新規就農者数 (人)



成果指標の分析

新規就農者が1名となったが、引き続き目標値の平均2名となるよう、支援をしていく。

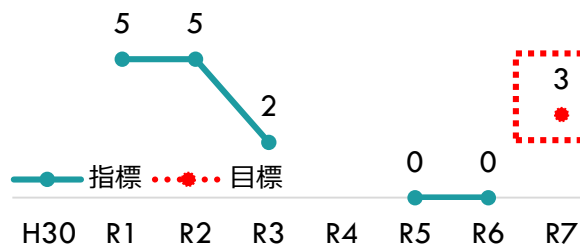
農地の利用権設定面積 (累計 ha)



成果指標の分析

利用権設定面積は減少に転じた。農業委員会と連携を取りながら、農地集積を支援し、目標値を目指す。本年度から移行した利用集積計画への移行も円滑に進められた。

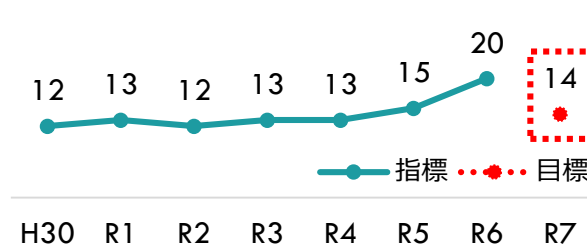
人・農地プラン実質化取組件数 (件)



成果指標の分析

人・農地プラン実質化が法定化された地域計画について、市内全域で15計画の策定を完了した。

漁業者一人あたりの水揚げ高 (百万円)



成果指標の分析

令和6年度で目標値を大きく上回った。引き続き、浜プラン等の取組により、漁業者一人あたりの水揚げ高の向上を図る。

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
農業の担い手確保と育成	新規就農者や農業者に対して、経営安定に向けた支援の実施	経営開始直後の新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金または経営開始資金を交付	農業次世代人材投資資金 429万円 経営開始資金 150万円	農業次世代人材投資資金の支給 (事業実施者数4名) 経営開始資金の支給 (事業実施者数1名)	次世代を担う農業者の経営確立に寄与することができた
耕作放棄地の発生防止	農地利用の最適化に取り組んだ	農業委員会を中心に担い手等へ農地利用の集積・集約化をあっせん	農業委員会運営費 1,205万円のうち	農地バトルル 1,233ha	利用意向調査を91名に対して発出 内49名から利用意向の回答が得られた
耕作放棄地の発生防止	多面的機能支払交付金事業	農業者と地域住民が農地、水路、農道などの地域資源を共同活動で保全管理している活動組織に交付金を交付	多面的機能発揮交付金 673万円	・交付団体 10組織 ・対象農地面積 139.82 a	地域資源の適切な保全管理により、農業の有する多面的機能の維持・発揮に寄与することができた
耕作放棄地の発生防止	中山間地域等直接支払制度交付金事業	農業生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動を行う農業者に対し交付金を交付	中山間地域等直接支払制度交付金 1,037万円	・交付団体 11集落 ・対象農地面積 7,445.88 a	農地の維持及び生産活動の継続に寄与することができた
鳥獣被害への対応	・農作物被害防止施設（防護柵）設置補助 ・有害鳥獣駆除	・市内農地を護る設置の原材料費（上限あり）の1/4～3/4を補助 ・駆除班に対して駆除1頭あたり1,000円～16,000円を補助	・142万円 ・3,288万円	・7地区 4,292m設置 ・有害鳥獣駆除 3,162頭	有害鳥獣駆除活動による個体数の減少及び防護柵設置に係る補助による農作物被害減少に寄与することができた
森林等の整備	アカマツ林の再生事業	・備前焼の焼成燃料であるアカマツの再生 ・森林の大切さや森林資源の循環利用の理解促進	94万円	・下刈りとモモタロウマツの植栽の実施 ・住民参加型の植栽イベントの開催	・植栽本数1400本、植栽面積 0.3ha ・植栽イベント参加者 50名
森林等の整備	ナラ枯れ拡大防止総合対策事業	ナラ枯れ被害木の伐倒くん蒸処理を実施	55万円	実施材積 4.86m ³ （吉永町加賀美地内）	山林の景観保全や倒木等による事故防止を図ることができた
海に対する関心の喚起	地域資源を活かした持続可能なまちづくりの推進	沿岸域総合管理（ICM）の手法を用い、【海】【山】【ブランド】をテーマに地域資源を活用した各種事業を実施	里海・里山ブランド推進協議会 60万円	①アマモ場再生活動サポーター養成（アマモボット作成） ②チヌの消費拡大に向けた栄養委員会との連携事業 ③「みんなでびぜん」ブランド認証	①対象 京都府中学校・日生東小学校（106名） 継続的な修学旅行の獲得 ②参加者 13名（備前緑陽高校） ③新規認定数 3品目
海域環境の悪化と水産資源の減少	海域環境の改善と水産資源の回復に向けた取組	アマモ場の再生活動や海ゴミ回収等の海域環境改善や栽培漁業による水産資源回復の取組実施	水産多面的機能発揮対策交付金 227万円 海ごみ対策事業委託料 285万円 県栽培漁業負担金 96万円	・アマモ場再生活動への交付金給付（実施活動数10回、総参加者数797名） ・漁協等に対して海ごみ回収事業（5回） ・海ごみ発生抑制に向けた普及啓発事業（3回） ・漁協に対して種苗配布（6回）	・アマモ播種数222万粒 ・海ごみ回収量2,170kg ・普及啓発事業参加者 342名 ・栽培漁業4種56万尾放流
海域環境の悪化と水産資源の減少	ひなせかき祭補助金	里海づくりにより育まれた特産のカキをメインとした、地域資源をPRするイベント補助金	ひなせかき祭補助金 80万円	・かき、かき料理等の販売（頭島会場の新設） ・かきのドライブスルー販売（渋滞緩和策） ・里海づくり募金の実施 ・全国植樹祭に連動した植樹セレモニー	来場者数 約3万人

施策の評価

一次評価者	役職 氏名		【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○農地の集積・集約のため、市内15地区において地域計画を策定しました。また、アカマツ林再生事業に関して協議会を設立し、市内において植樹に努めます。水産業では、栽培漁業の支援を行い、海ごみ対策事業を実施し、里海・里山に資する事業を実施していきます。
	産業振興課長 坂本 寛		【翌年度の取組目標】	○獣害被害から農作物を守るため、柵の設置補助の基準の緩和など農業の振興を図ります。 ○林業では、アカマツ林再生事業を継続して植樹及び間伐などを進めてまいります。 ○水産業では、水産資源の回復を目指したアマモ場再生事業及び海ごみ対策事業を継続してまいります。
二次評価者	役職	産業観光部長	○農林水産業においては担い手不足が生じています。農地の集約化や森林の適切な管理、アマモ場の再生事業など事業継続を推進するとともに、関係機関、関係団体との連携を強化し、生産性向上への取組や将来を見据え必要な制度の検討を進めましょう。	
	氏名	桑原 淳司		

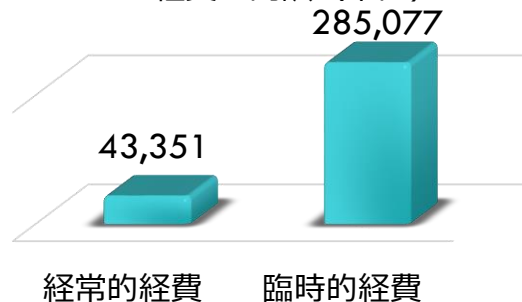
政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

施策03 魅力ある資源を活かした観光の推進

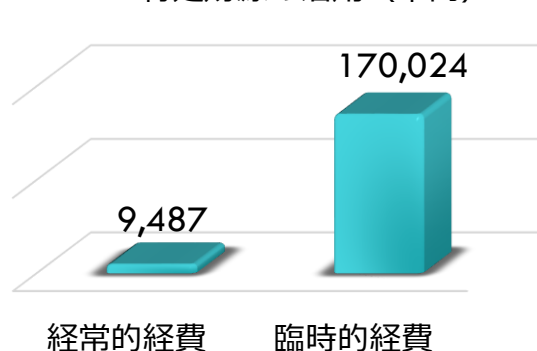
施策の方向性・目標（総合計画より）

「備前焼」「旧閑谷学校」の日本遺産をはじめ、瀬戸内海の幸や温暖な気候、八塔寺の自然など、文化、歴史、食、自然、気候に恵まれた地域の特色ある観光資源を最大限に活かし、積極的に発信することで旅行者がゆっくりと過ごしたくなる、また訪れたくなるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【観光資源の有効活用】

特定の観光地に旅行者が集中しており、その他の魅力的な観光資源があるものの埋もれている可能性があります。そのため、社会変化や観光ニーズに対応した新たな観光資源の発掘・磨き上げによる地域の魅力創出が必要です。

【観光PRの強化】

パンフレット制作やSNS・YouTubeによる従来の情報発信の方法では、地域の外へうまく届いていないため、より効果的な情報発信に努める必要があります。

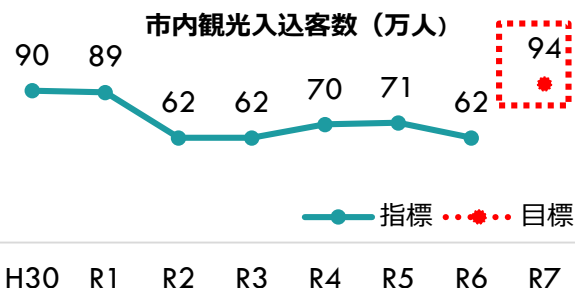
【旅行者受入環境の整備】

旅行者が気持ちよく観光できるよう、ハード面の整備及びソフト面の体制強化（受入環境の整備）が必要。

【旅行者の滞在時間の延長】

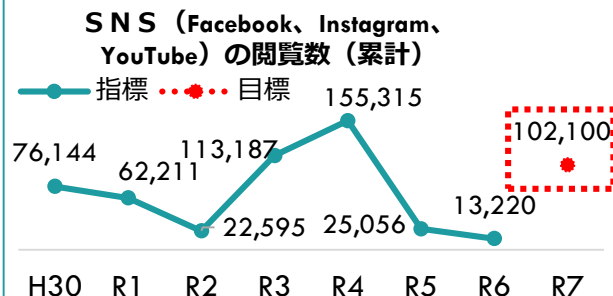
長時間にわたって楽しめるコンテンツが少なく、滞在時間が短い通過型観光が多いため、まちの魅力や観光資源を満喫してもらえる周遊型の観光推進が必要。

成果指標（達成したい目標）



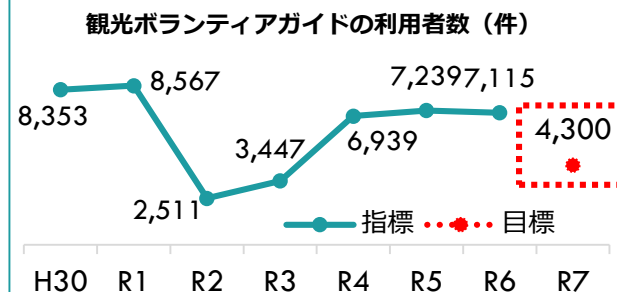
成果指標の分析

おかやまハレいっしょキャンペーンなど周期的な行事、また備前焼フェアの開催などにより、誘客を図ったが雨などの天候に左右されたこともあり、目標を大きく下回った。



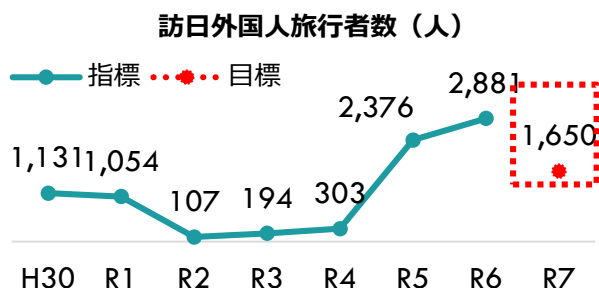
成果指標の分析

YouTube、Facebookの投稿は限られ、Instagram中心の情報発信となり、閲覧数も昨年と比べ目標を大幅に下回った。積極的な情報発信により、目標達成を目指し、誘客につなげることが必要です。



成果指標の分析

前年度を下回ったが目標は達成した。旅行者の満足度を向上するよう、ガイドの拡充・育成研修を継続して行う。また、これまでの利用実績の分析もおこない、新規利用につなげるためボランティアガイドの認知度向上も必要です。



成果指標の分析

インバウンドの増加もあり、前年度を上回り目標は達成しているが、受入体制は不十分でアンケートなどをおこなうなどしてニーズを把握し、情報収集のうえ体制整備が必要です。

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
観光資源の有効活用	イベント事業の実施	市主導の備前焼フェアを開催し、低迷する観光客の誘致を図った。また、ハレいろキャンペーン受入対策事業として、観光列車の運行に合わせ、二次交通として日生諸島クルージングとトクトゥクを運行を実施。補助金の交付も実施。	475万円	備前焼フェア：4回 観光列車運行回数：4回 日生諸島ショートクルーズ：3回 トクトゥク運行：4日	おかやまハレいろキャンペーンなど周期的な行事、また備前焼フェアの開催などにより、年間通じて誘客を図ったが、雨などの天候に左右されたこともあり、入込客数は、目標を大きく下回った。
観光PRの強化	効果的な観光情報の発信	Facebook,Instagramを投稿し、観光情報を掲載する。	—	SNS投稿件数：you tube 1件 — Facebook 3件 Instagram 41件	SNS閲覧数：you tube 8,709回 Facebook 560回 Instagram 3,951回
旅行者の受入環境の整備	観光施設維持管理事業	故障・老朽化した観光施設を整備する。	298万円	観光施設整備件数：27件	旅行者が快適に観光できるハード面での環境整備を行い、満足度の向上が図れた。インバウンド向けの受入環境の整備を取り組む必要あり。
旅行者の滞在時間の延長	備前市観光ツアー促進補助金	市内観光施設等を2ヶ所以上立ち寄る団体旅行を実施した旅行会社へ対し、補助金を交付した。	52万円	補助交付件数：31件	備前市への誘客人数：1,033人

施策の評価

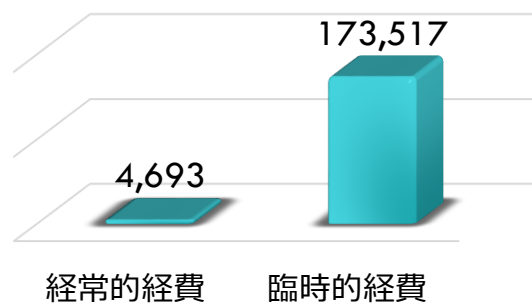
一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	○海外への伝統工芸美術品振興事業においては、昨年度までのブランディング事業を経て、今年度は販売促進を中心としたプロモーション事業にシフトするとともに将来にわたる販路構築の一助となる越境ECサイトの構築を進めます。 ○2025EXPO大阪・関西万博での備前焼を中心とした積極的な観光PR活動やSNSを活用した情報発信の外、備前花火大会をはじめ、年間を通じた備前焼フェアや備前焼まつりの開催、また、岡山ハレいろキャンペーン事業によるイベント開催など、更なる観光誘客に努めるとともに、備前市美術館別館として整備予定の伊予駅併設した備前焼伝統産業会館については、備前焼の郷の観光玄関口として年度内の工事契約を目指します。
	観光・シティプロモーション課長 備前焼振興課長 神田 順平	【翌年度の取組目標】	○3つの日本遺産(旧閑谷学校、備前焼、北前船寄港地)はもとより、体験型・滞在型観光企画の発掘や旅行会社へ積極的にPR活動を実施し、教育旅行の推進や観光誘客企画に取り組みます。 ○備前市美術館別館や民間ホテル等、社会基盤整備の変化に迅速に対応した回遊性を活かした観光コンテンツを創出し、引き続き、SNSを活用した効果的・魅力的な情報を国内外へ発信していくとともに、備前焼越境ECサイトの備前焼販売データや備前焼市内宿泊者数等のデータを収集分析しながら、経済循環型観光施策を展開します。
二次評価者	役職	産業観光部長	○2025EXPO大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭2025の開催を受け、海外からの観光者の増加が見込まれます。3つの日本遺産（旧閑谷学校、備前焼、北前船寄港地）、新たに整備された備前市美術館の活用や情報の発信はもとより、新たな観光コンテンツの開発造成や観光資源をつなぐ移動手段の検討を進めるとともに、関係団体との連携を強化し、地域全体での観光振興を推進しましょう。
	氏名	桑原 淳司	○また、備前焼の海外への伝統工芸美術品振興事業においては、引き続き備前焼の魅力及びブランド力向上に努めるとともに販路の構築を進め、伝統工芸品として、また、観光資源として地域経済の活性化に寄与できるように結果を求めて取り組みましょう。

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策04 秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成

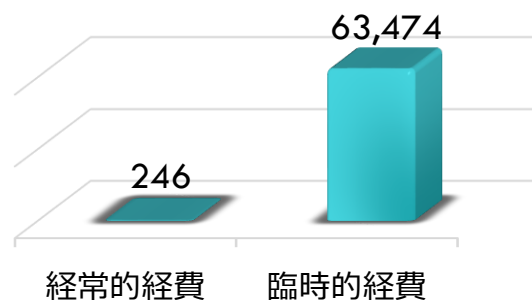
施策の方向性・目標（総合計画より）

総合的な土地利用の誘導や災害に対応した都市基盤の整備により、自然環境や地域の歴史・文化と調和した生活空間が形成され、市民が快適で安全・安心に過ごすことができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【土地区画整理事業廃止後の計画の実現】

- ・土地区画整理事業廃止後の「まちづくり基本構想」に基づいた整備が必要です。

【都市公園及び緑地公園の老朽化対策】

- ・老朽化している都市公園施設の長寿命化を図りつつ、新たに市民が憩える身近な公園緑地の整備の実施が必要です。

【立地適正化計画の策定及び計画の実現】

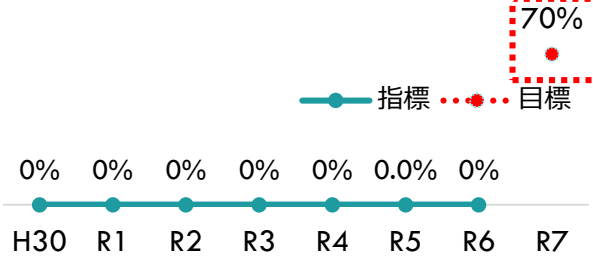
- ・公共施設や日常利便施設などの集約立地を図り、各拠点を公共交通等で結ぶ、コンパクトシティ・プラス・ネットワークによる持続可能な地域社会の形成を目指す必要があります。

【日常生活に必要な駐車場の確保】

- ・日常的にJRを利用する人のための駐車場が十分に整備されていないため、JR駅近辺での駐車場整備が必要です。

成果指標（達成したい目標）

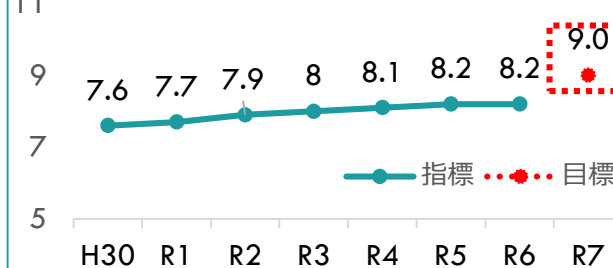
市道浦伊部線の道路整備率（累計）



成果指標の分析

計画延長÷整備延長＝道路整備率となる。
現状、工事には着手しているが、R7年度へ繰越しているため成果としては0%になる。

市民一人あたりの都市公園面積（㎡）



成果指標の分析

指標＝都市公園面積÷人口
都市公園の整備だけではなく移住定住対策も必要であり、公園整備について集約・再編も踏まえて検討する必要がある。

指標の説明

【市道浦伊部線の道路整備率（累計）】 計画延長÷整備延長

【市民一人あたりの都市公園面積】 都市公園面積÷人口

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
土地区画整理事業廃止後の計画の実現	地方創生道整備交付金事業	道路新設改良工事	15,409万円	施工延長 L=375.0m 橋梁下部工 N=1式	伊坂川より西側の道路整備（舗装を除く）及び伊坂川へ架橋される橋梁の下部工の工事の発注を行った。
市内既存木造住宅耐震性の確保	建築物適正管理支援事業	建築物の耐震診断等の補助を行う。	356万円	昭和56年5月31日以前の建築物の診断及び改修費用の一部を補助する。	市民の生命及び財産を保護し、被災時の被害軽減を図ることができた。
都市公園及び緑地公園の老朽化対策	都市公園及び公園緑地の整備・充実	公園の維持管理と老朽化施設の修繕	166万円	安全かつ快適に利用してもらえるよう、茶臼山公園の維持管理及び遊具の修繕行う。	公園を訪れる方々へ、安らぎと憩いの場を継続的に確保できた。
日常生活に必要な駐車場の確保	市営駐車場整備事業	備前片上駅前駐車場整備	55万円	駐車場整備に向けて市営バスの移動について協議を進めた。	市営バスの移動について協議し、一般駐車場を整備することができた。
新たな市民交流の拠点整備	旧アルファビゼン跡地活用事業	旧アルファビゼンの部分解体及び改修	109,371万円	部分解体工事が9月に完了し、引き続き改修工事を行っている。	予定どおり部分解体が完了し、令和7年度オープンに向けて改修工事も施工中である。

施策の評価

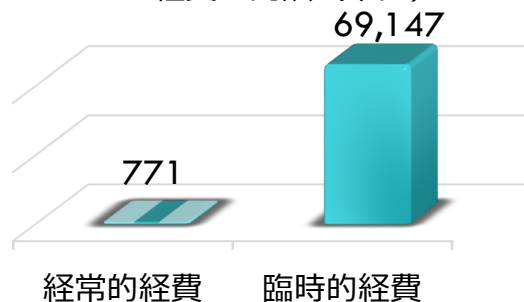
一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	都市計画課）○空き家対策総合支援事業を活用して、旧アルファビゼンの改修工事を行い、幅広い世代の市民が利用できる施設（ビータラス）が完成しました。今後は用途が決まっていないフロア（3F・4F）の具体的な活用方針を庁内組織で検討します。 ○市内木造住宅耐震化の推進に向けては、ホームページ・広報誌を活用し、耐震化の重要性を説明する等の普及啓発活動を行いました。近年能登半島地震等の大型地震が発生したことから、市民からの耐震診断・改修工事の申請件数が増加傾向にあります。 建 設 課）○市道浦伊部線は、R6に発注した橋梁下部工及び終点側の市道新田2号線接続部のボックスカルバート設計に続き、R7は橋梁上部工の発注準備・施工に着手します。伊坂川より西側は用地調整を終え、工事に取りかかっています。 ○成果指標(道路整備率)は供用ベースで算定しており、橋梁完成前のため現時点の実績は0%ですが、ボトルネックである橋梁・接続函渠の工程を前倒しすることで遅延要因の解消を図っています。 ○備前片上駅前は市営バス移動後に一般駐車場として運用を開始し、P&R環境を整備しました。寒河駅前は関係機関との協議を進め、整備に向けた準備を行っています。
	都市計画課長 井上 哲夫 建設課長 岡村 悟	【翌年度の取組目標】	都市計画課）○旧アルファビゼン（ビータラス）と図書館による街の活性化を図るために、都市構造再編集集中支援事業交付金（図書館建設等）を活用し駐車場整備、道路整備等を計画的に実施し「西片上」地域内の回遊性を高めたい。 建 設 課）○市道浦伊部線は、橋梁上部工の施工完了と本線の舗装・安全施設を進め、西側区間の部分供用開始(=整備率の計上開始)を目指します。 ○併せて、市道新田2号線接続部のボックスカルバートを発注・施工し、連続性を確保します。 ○駐車場は寒河駅前駐車場の発注・整備を図るとともに、片上駅前の利用状況を検証し案内改善等の運用最適化を行います。
二次評価者	役職	建設部長	○市道浦伊部線については、橋梁から先の未整備部分の施工の年次計画を進めてください。また開発部分が上手く活用できるように上下水道などのインフラ整備部署とも連携して道路計画を検討してください。 ○都市構造再編集集中支援事業については、開館したビータラスや令和8年度に開館する図書館による賑わいが街の活性化につながるよう回遊性を考慮して周辺の整備を進めていきましょう。
	氏名	梶藤 勲	

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策05 移住・定住の促進

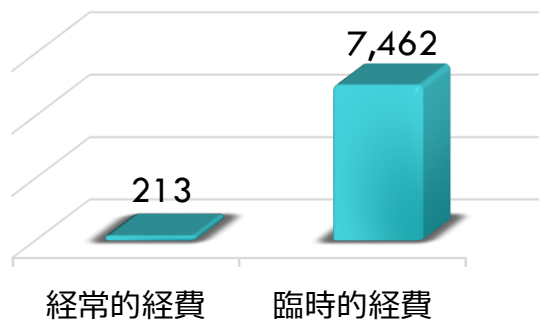
施策の方向性・目標（総合計画より）

子育て環境や各種施策・支援制度に魅力を感じた若年代や、就職・起業・テレワーク等により市内で働く移住者が、地域住民や移住者間で交流し、住み続けたいと思えるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【優良な空き家の確保】

・空き家情報バンクに登録された空き家が多くある一方で、優良物件が少ないため、優良な空き家の確保が必要です。

【他市大都市圏への人口流出の抑制】

・若者が進学、就職のタイミングで市外に転出するケースが増加しているため、市内での雇用を創出するとともに大都市圏からのUターンの推進が必要です。

【移住・定住のための支援制度】

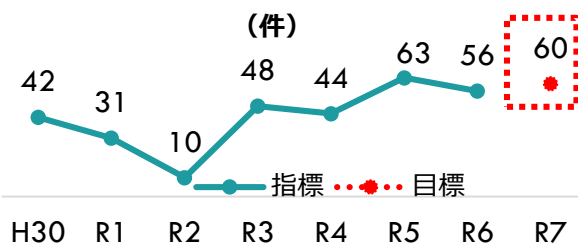
・子育て世代の転出超過が顕著であるため、若年者をメインターゲットとした移住定住支援制度の充実が必要です。

【移住前・移住後の支援体制】

・移住前や移住後の安心感を高めるために、移住に関する情報発信を充実させるとともに移住者同士の横のつながりを生み出していく必要があります。

成果指標（達成したい目標）

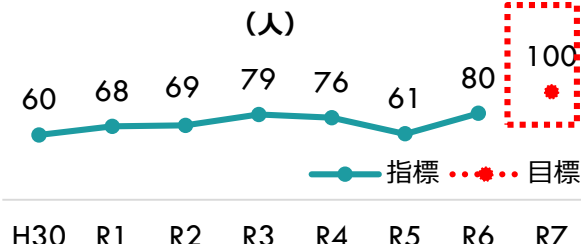
空き屋情報バンク登録物件成約数



成果指標の分析

令和2年度を除き目標値を達成しているが、年々市内の空き家相談件数は増加しており、需要に応じさらに登録件数の増加を目指す。

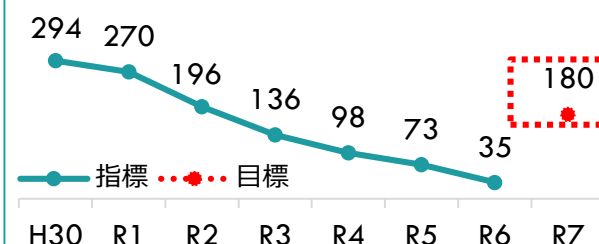
東京・大阪大都市圏からの転入者数



成果指標の分析

過去5年間約70人前後で安定している。様々な方法で情報を発信し、移住定住者の継続的増加を目指す。

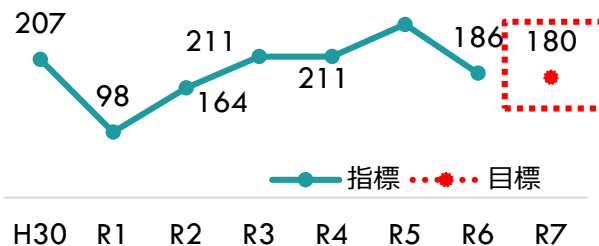
補助制度を利用した移住者数（人）



成果指標の分析

少子化やコロナ禍による経済の停滞等により、移住者数は減少している。新規の補助や、現在の補助制度の拡充等内容を見直す必要がある。

移住相談件数（件）



成果指標の分析

平成30年の西日本集中豪雨の影響により令和元年度は大きく減少したが令和2年度以降は増加傾向を維持している。

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
優良な空き家の確保	優良な空き家とするため、片付け等の支援を行う	空き家バンクに登録された家に対して専門業者に片付け等を依頼する場合に補助金を交付する	200万円	片付け補助 22件 200万円	空き家バンク登録 56件 (うち成約件数36件)
優良な空き家を活用する	空き家について情報を提供し、売却や賃貸により、利活用する	空き家をリフォームして賃貸する際のリフォーム代、空き家の購入費用などを対象に補助金を交付する。	150万円	空き家改修 6件 150万	空き家解消 6件
移住定住のための支援制度	新築住宅購入費用を補助して定住を促進する	若年者の新築住宅購入費用に対し補助金を交付する	610万円	新築住宅補助 13件 350万円（現年） " 3件 260万円（繰越）	新築住宅 16件
移住定住のための支援制度	家賃の一部を補助して若年者の移住定住を促進する	戸建てや県外から集合住宅に住む場合、家賃に対して補助金を交付する	746万円	家賃補助 28件 746万円	28世帯
移住定住のための支援制度	婚姻による新生活を支援する	婚姻に伴う住宅取得や賃貸料、引越費用などに対し補助金を交付する	129万円	結婚新生活支援補助 8件 129万円	8世帯
移住定住のための支援制度	移住調査宿泊費を支援する	市内での住居探し、生活環境を調査するために市内宿泊施設を活用した際、宿泊費の一部を補助する	27万円	移住調査宿泊費補助 18件 27万円	18世帯

施策の評価

・ 一次 評価 者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	○移住相談件数は目標値を上回っており、市の情報発信やマッチング支援が一定の成果を上げています。 ○今後は、移住希望者のニーズに即した支援メニューの見直しや、地域住民との交流促進による定住支援の強化を図る必要があります。 ○また、近年増加傾向にある空き家対策については、本市の空き家の状況や法改正等の取り巻く状況の変化に対応するため、空き家等 対策計画を改訂しました。
	都市計画課長 井上 哲夫	【翌年度の取組目標】	○移住定住施策の各種補助事業について、移住者希望のニーズに即した支援メニューの見直し等を検討し、改善すべきものは内容の 見直し等を行っていきます。 ○空き家活用事業については、改訂した空き家等対策計画に基づき、空き家の所有者に対して適正な管理について助言・指導します。
二次 評価 者	役職	建設部長	○空家については、高齢者世帯の増加や人口減少により引き続き増加していくものと思われます。
	氏名	梶藤 勲	○効果のある施策を進めるうえでも補助制度の見直しに努めましょう。移住支援策については、宅地造成事業との連携など先進地事例を参考に施策のブラッシュアップを検討していきましょう。

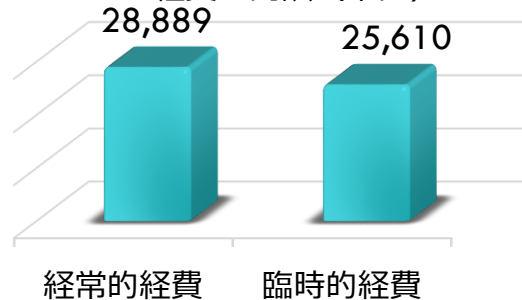
政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

施策06 住宅の供給と安心できる住環境の整備

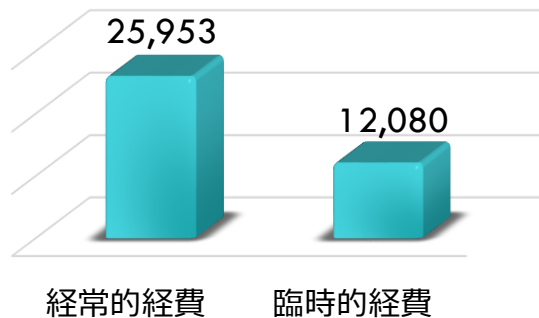
施策の方向性・目標（総合計画より）

安全・安心で快適な住環境が整備され、若者夫婦世帯等の定住化が進み、地域の人々は、明るく充実した活気あるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【安価な優良宅地の提供】

・住宅用地が少なく、若者が市外に転出しています。そのため、安価で優良な宅地提供により、若者が定住する環境整備が必要です。

【空き家の有効活用と老朽空き家の除却】

・優良な空き家と老朽化した空き家が点在し、景観や環境が悪化しているため、適宜除却が必要です。

【特定公共賃貸住宅の入居率】

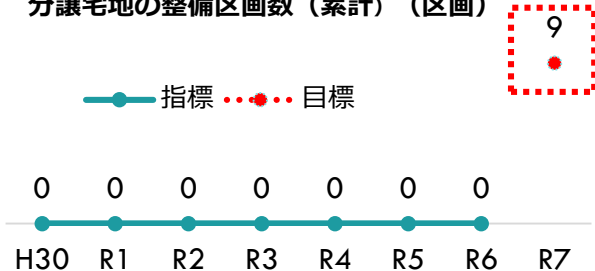
・社会経済情勢の変化などにより、入居者を募集しても応募がない状態であるため、改修等により入居率を高める必要があります。

【公営住宅の老朽化対策】

・建物の老朽化等による安全性及び居住性の観点から、老朽化対策が必要です。

成果指標（達成したい目標）

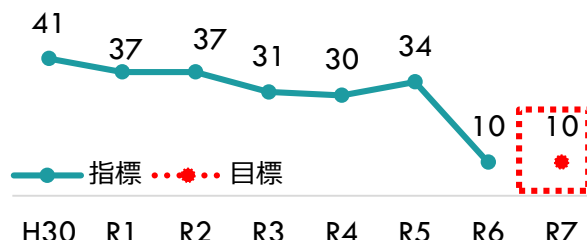
分譲宅地の整備区画数（累計）（区画）



成果指標の分析

小規模な住宅分譲地の造成を行うことで、定住する環境整備を行う。

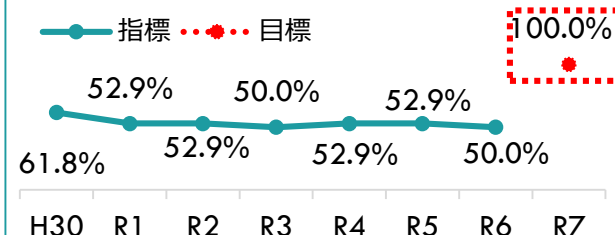
特定空家等除却件数（件）



成果指標の分析

特定（危険）空家について徐々にではあるが除去が進んでおり、実績件数が減少傾向であると考えられる。

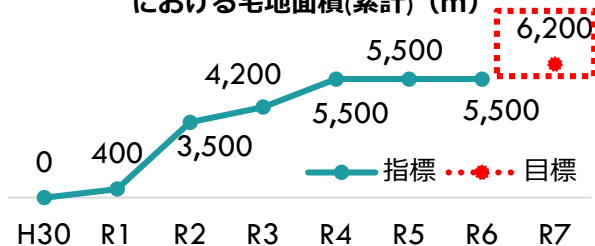
特定公共賃貸住宅の入居率



成果指標の分析

特定公共賃貸住宅の需要減に伴い、平成28年度以降、大きく下がり、現在は緩やかな減少傾向である。

公営住宅の用途廃止後(除却)における宅地面積(累計) (㎡)



成果指標の分析

市営住宅の7割以上が耐用年数を超過しており、適正な住宅戸数の確保と、建物の老朽化などによる安全性や居住性の確保について検討する必要がある。

指標の説明

【分譲宅地の整備区画数（累計）】 宅地造成分譲事業特別会計
 【特定空家等除却件数】 危険(特定)空家除却件数（備前市空家等除却支援事業補助金交付件数）
 【特定公共賃貸住宅の入居率】 入居戸数÷管理戸数
 【公営住宅の用途廃止後（除却）における宅地面積（累計）】 除却した公営住宅面積

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

施策06 住宅の供給と安心できる住環境の整備

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
空き家の有効活用と老朽化空き家の除却	空家等除却支援事業	危険空家等の除却に対し補助する。	500万円	空家等除去支援補助10件	特定（空家）除却10件
特定公共賃貸住宅の入居率	特定公共賃貸住宅管理事業	特定公共賃貸住宅の募集案内	－	毎月の広報紙掲載及び告示、市のHP	新規入居者 0世帯
市営住宅の入居率	市営住宅管理事業	市営住宅の募集案内	－	毎月の広報紙掲載及び告示、市のHP	新規入居者 4世帯

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○宅地造成事業は、鶴海地区の整備を進めます。 ○空家等除却支援事業は、国、県の補助金を活用し、特定空家を対象に申請者に対して補助金の支援を行います。 ○特定公共賃貸住宅の空き室を解消するため、引き続き広報誌等による周知を行い、入居率の向上に努めます。 ○市営住宅の除却については、3団地（東鶴山・土師神根・大内）の一部を解体します。
	都市計画課長 井上 哲夫	【翌年度の取組目標】	○移住・定住を促進する為の住宅供給の基盤整備について、鶴海地区の宅地分譲を注視しながら調査・研究を進めます。 ○危険空き家等の増加を抑制するためには、所有者への助言や指導、必要に応じて命令等の行政措置を講じることにより、 周辺住民の不安や安全面でのリスク軽減に努めます。 ○市営住宅の除却については、入居者が0人となった棟の解体や、跡地利用の検討を行います。
二次評価者	役職	建設部長	○宅地については、鶴海地区の整備を進め、先進地事例を参考に移住に繋がるような仕組みを考えていきましょう。
	氏名	梶藤 勲	○老朽化が著しい市営住宅については引き続き解体を進め、市営住宅の将来計画を含め、跡地利用について検討していきましょう。 ○空家については引き続き空き家等除却支援事業を進めるとともに、老朽危険空き家等の抑制に努めましょう。